

# 2021年3月期 決算説明会

2021年5月20日

旅行事業の落ち込みを物流事業の下期急回復で収益改善

I. 2021年3月期 実績

P. 3

II. 2022年3月期 通期計画

P.13

III. 第6次中期経営計画最終年度に向けて

P.19

IV. 旅行事業への対応

P.26

---

# I .2021年3月期 実績

---

(単位:百万円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比	
			増減額	率(%)
売上高	197,387	155,915	△41,472	79.0%
営業利益	3,528	2,611	△917	74.0%
経常利益	4,114	4,287	173	104.2%
当期純利益	2,705	2,007	△698	74.2%

# 2021年3月期 セグメント別実績

## ■ 物流事業は回復も旅行事業の影響により減収減益

(単位:百万円)

	事業		20/3期 実績	21/3期 実績	前期比	
					増減額	率(%)
売上高	物流事業	日本	99,298	100,431	1,133	101.1%
		海外	44,148	50,045	5,897	113.4%
	旅行事業		52,475	4,194	△48,281	8.0%
	不動産事業		1,463	1,245	△218	85.1%
	その他		3	△1	△4	—
	合計		197,387	155,915	△41,472	79.0%
営業利益	物流事業	日本	1,983	1,888	△95	95.2%
		海外	460	2,196	1,736	477.4%
	旅行事業		139	△2,315	△2,454	—
	不動産事業		890	777	△113	87.3%
	その他		56	66	10	117.9%
	合計		3,528	2,611	△917	74.0%

※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

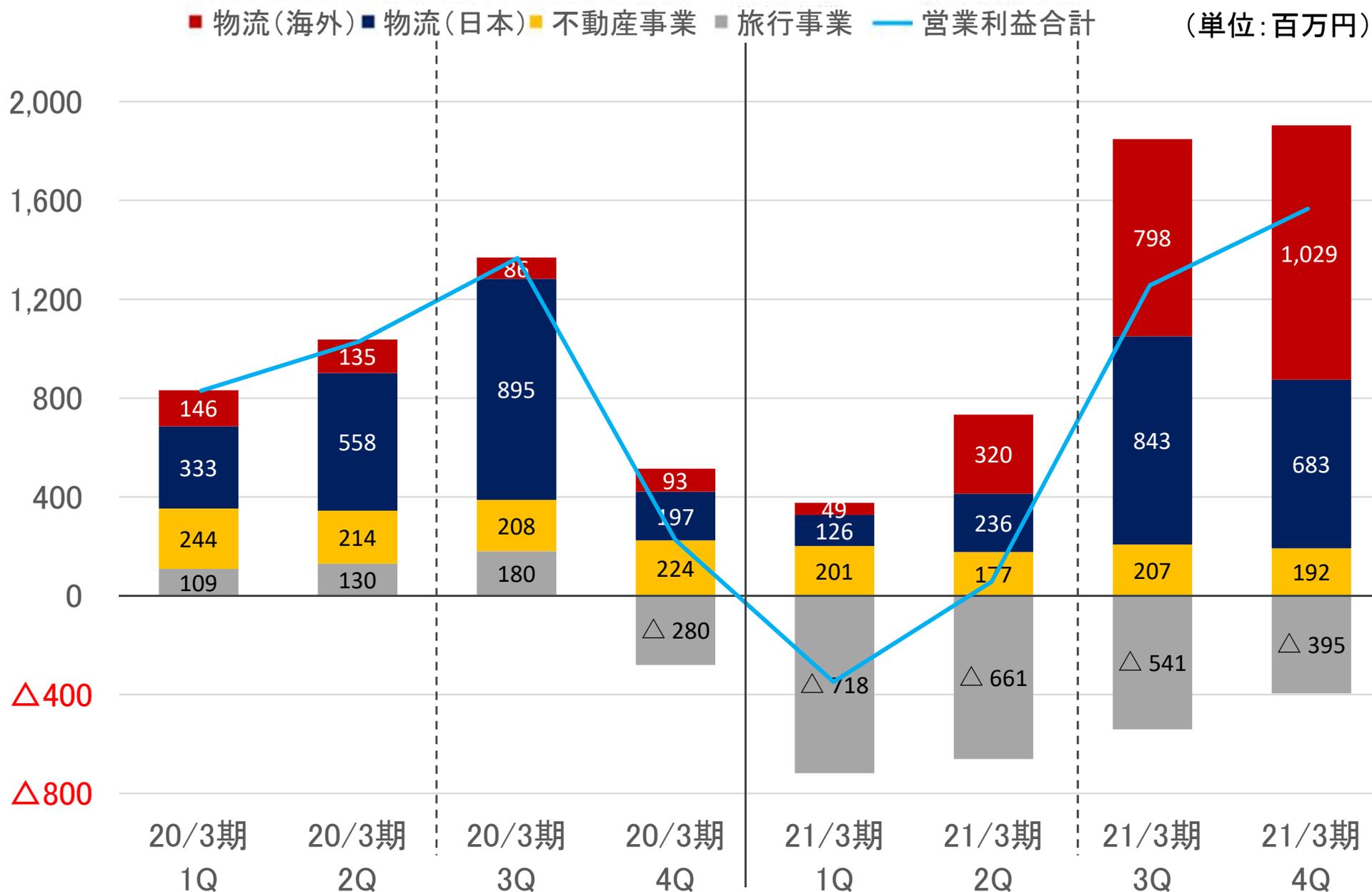
※ 「その他」は、連結処理等

# セグメント別営業利益推移

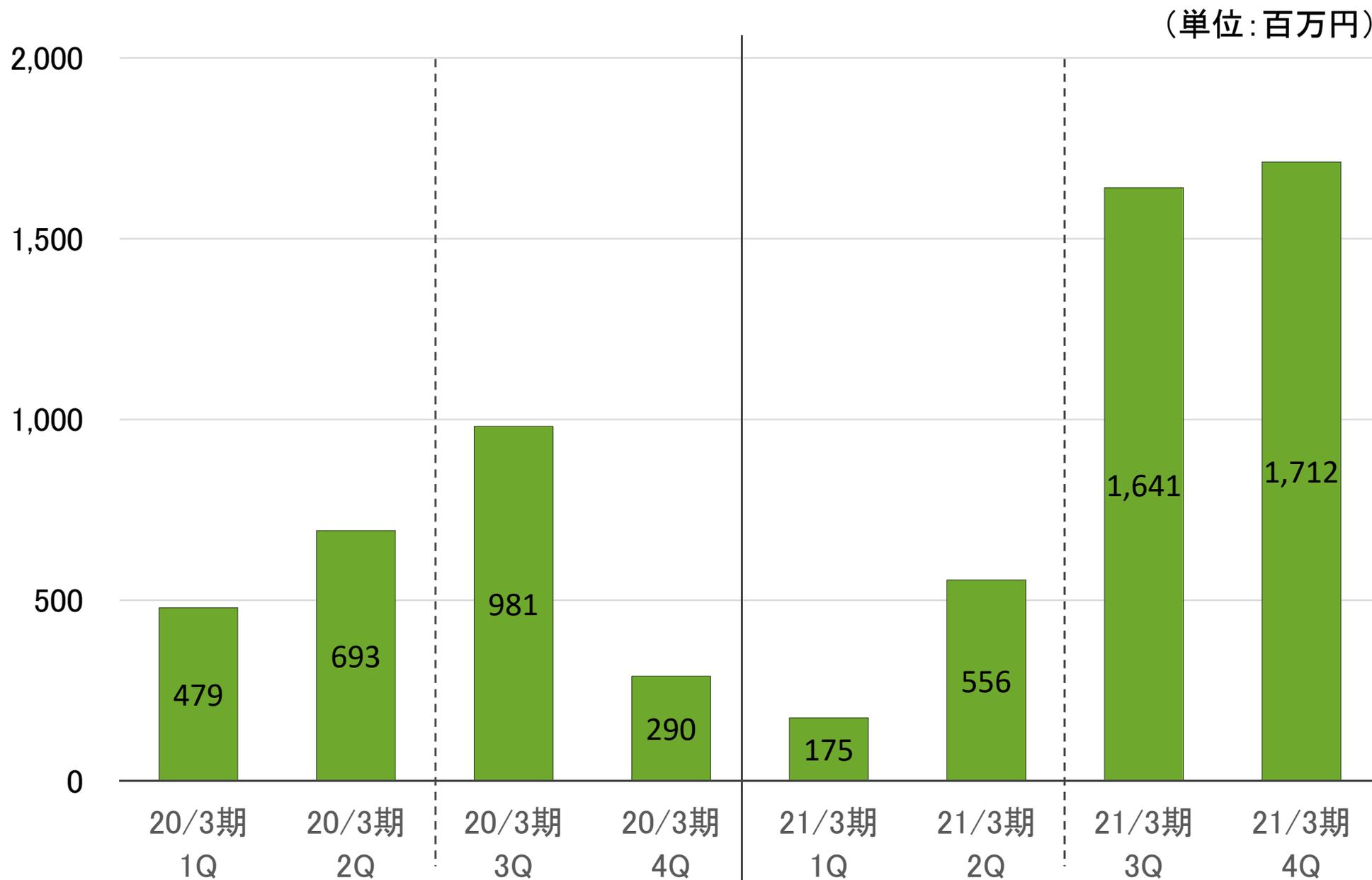
(単位:百万円)

事業		20/3期実績				21/3期実績			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
物流事業	日本	333	558	895	197	126	236	843	683
	海外	146	135	86	93	49	320	798	1,029
物流事業小計		<b>479</b>	<b>693</b>	<b>981</b>	<b>290</b>	<b>175</b>	<b>556</b>	<b>1,641</b>	<b>1,712</b>
旅行事業		109	130	180	△280	△718	△661	△541	△395
不動産事業		244	214	208	224	201	177	207	192
その他		17	11	16	12	14	5	△30	77
合計		<b>849</b>	<b>1,048</b>	<b>1,385</b>	<b>246</b>	<b>△328</b>	<b>77</b>	<b>1,277</b>	<b>1,585</b>

# 四半期営業利益(セグメント別)推移



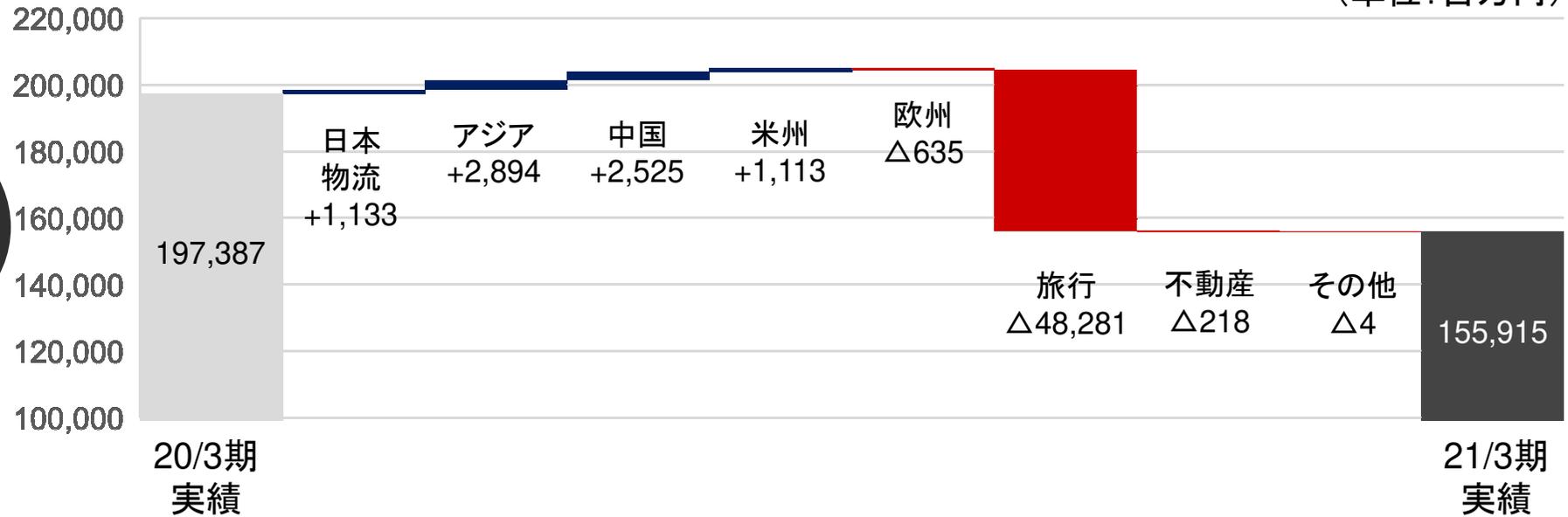
# 物流事業のみの営業利益推移



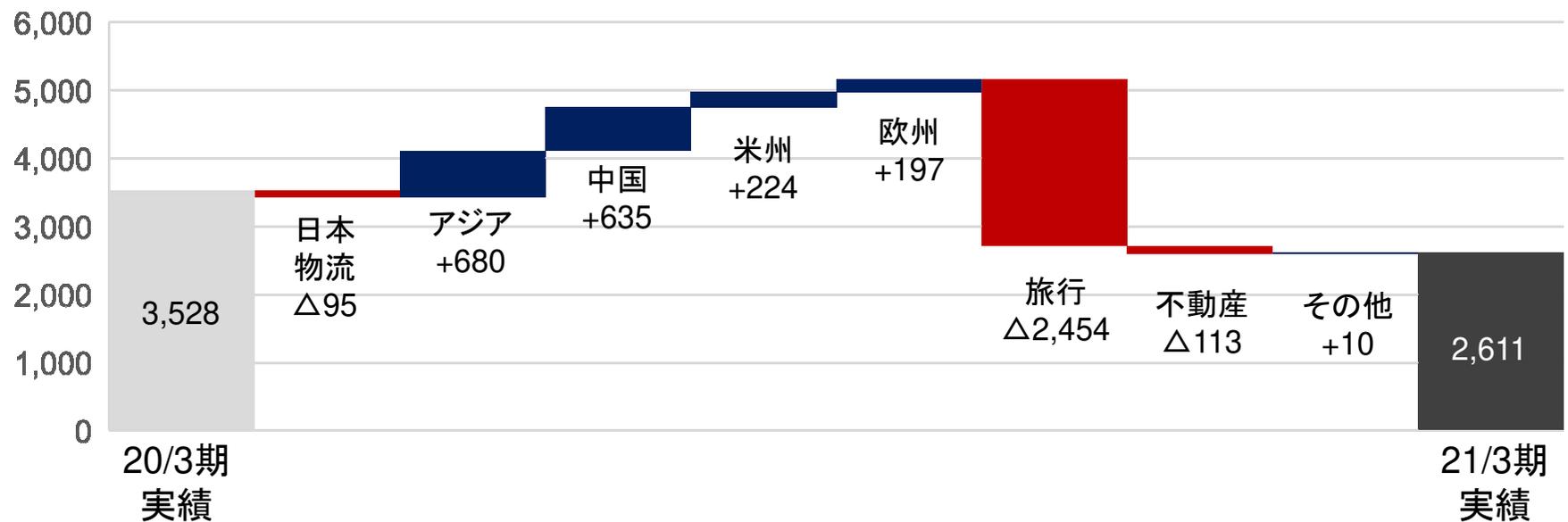
# 2021年3月期 セグメント別増減比較

(単位:百万円)

## 売上高比較



## 営業利益比較



# 2021年3月期 営業利益増減要因(前期比)

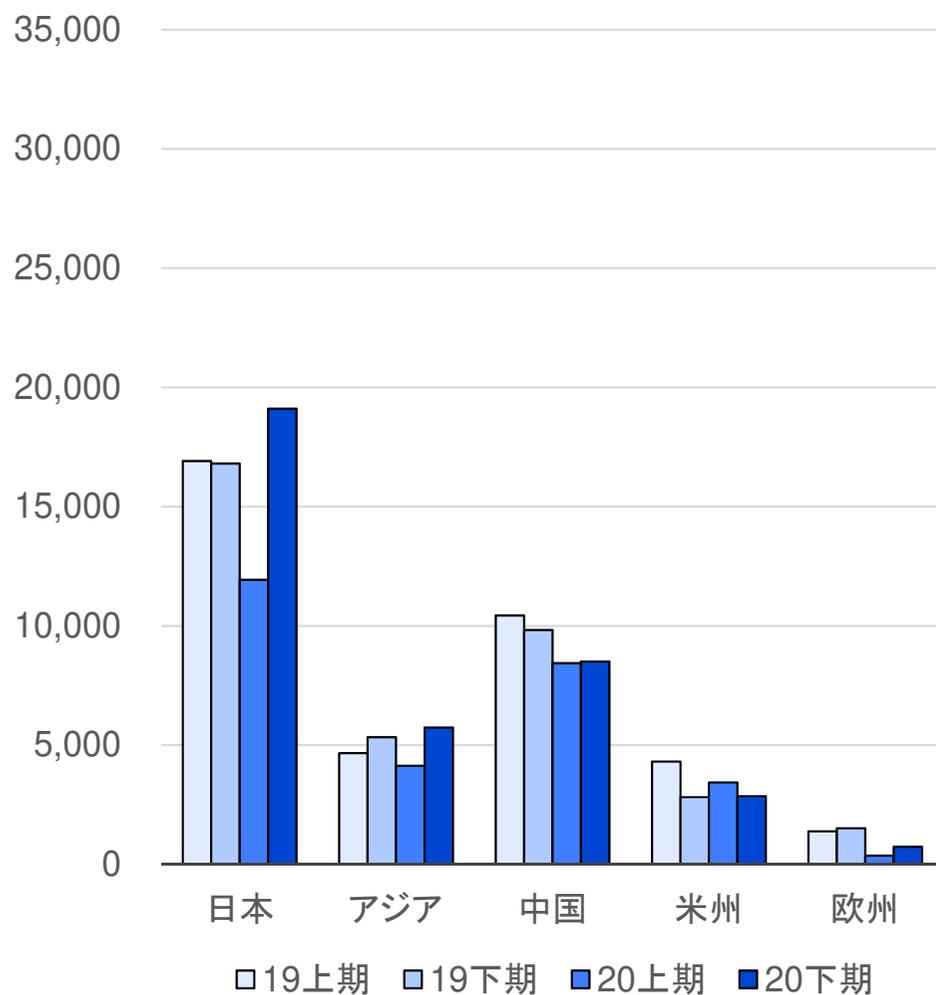
## ■ 物流事業は海外で大幅増益となる

事業	地域	前期比 (百万円)	概況
物流事業	日本	△95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空関連子会社の収益悪化</li> <li>・電子部品関連の航空輸出が好調</li> <li>・巣ごもり需要で生活関連雑貨の取扱いが増加</li> </ul>
	アジア	680	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下期以降 タイ、フィリピン、マレーシア、インドで自動車関連貨物の取扱いが急増</li> <li>・ベトナムでの電子部品の航空輸出が好調</li> </ul>
	中国	635	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港発航空輸出の利益率が改善</li> <li>・生活雑貨貨物の鉄道輸送が好調</li> </ul>
	米州	224	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本向け食品の輸出が順調に推移</li> <li>・下期以降自動車関連貨物の荷動きが徐々に回復</li> <li>・下期以降港湾混雑の影響で海上貨物の国内代替輸送が急増</li> </ul>
	欧州	197	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツで家電製品の保管・配送業務が回復</li> </ul>
旅行事業		△2,454	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務渡航がなく、赤字が継続</li> </ul>
不動産事業		△113	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場収入の減少</li> </ul>

## ■ 20年度下期の物量回復が鮮明に

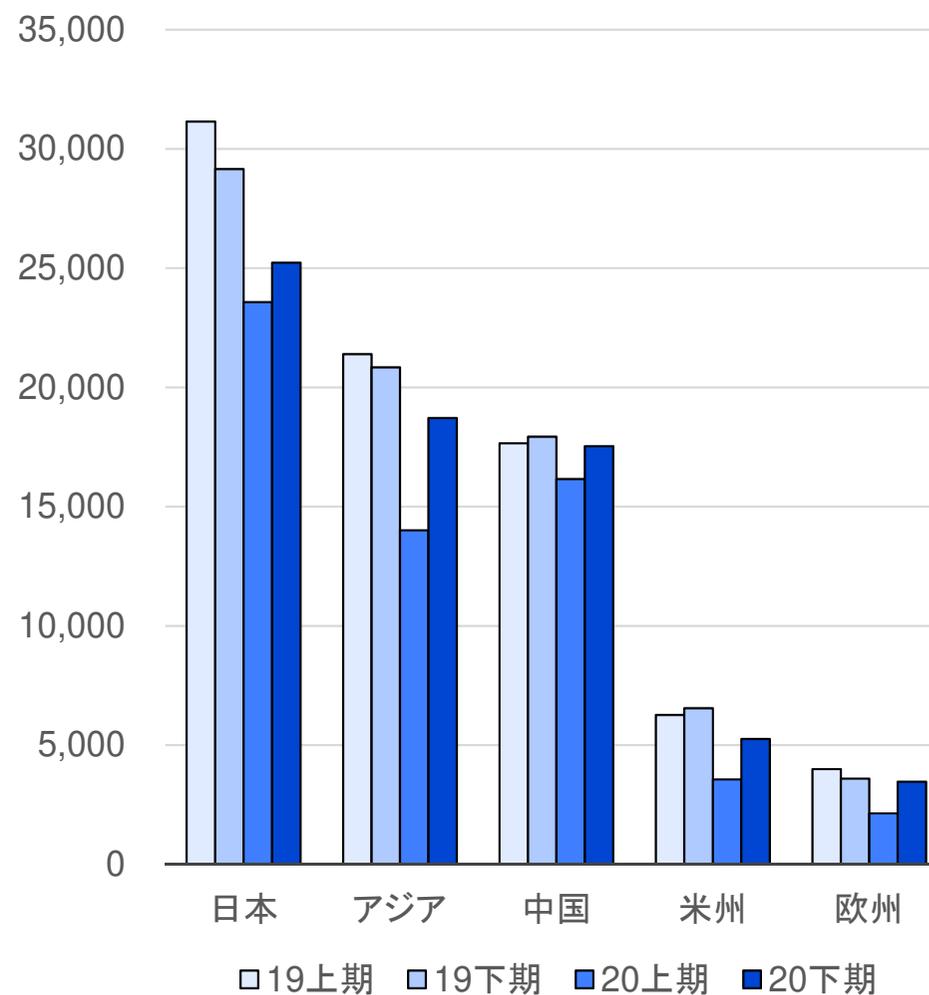
### 航空 輸出

(単位:トン)



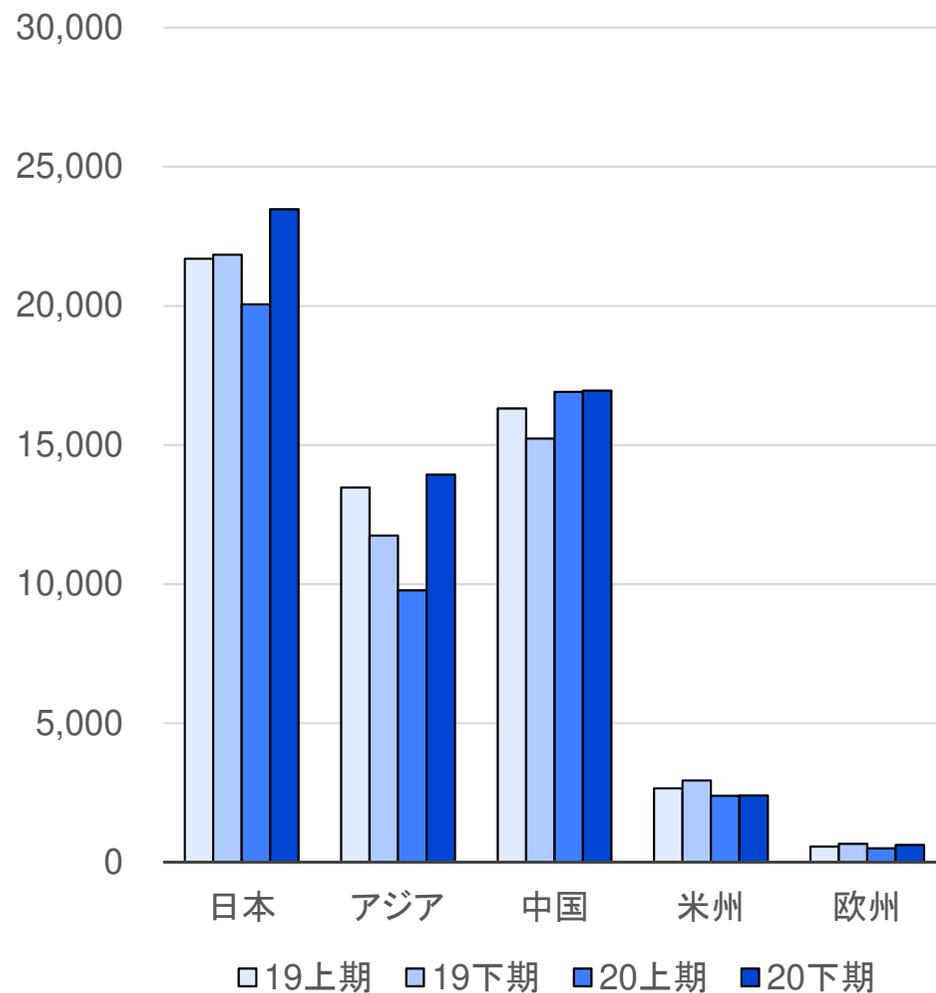
### 航空 輸入

(単位:件)

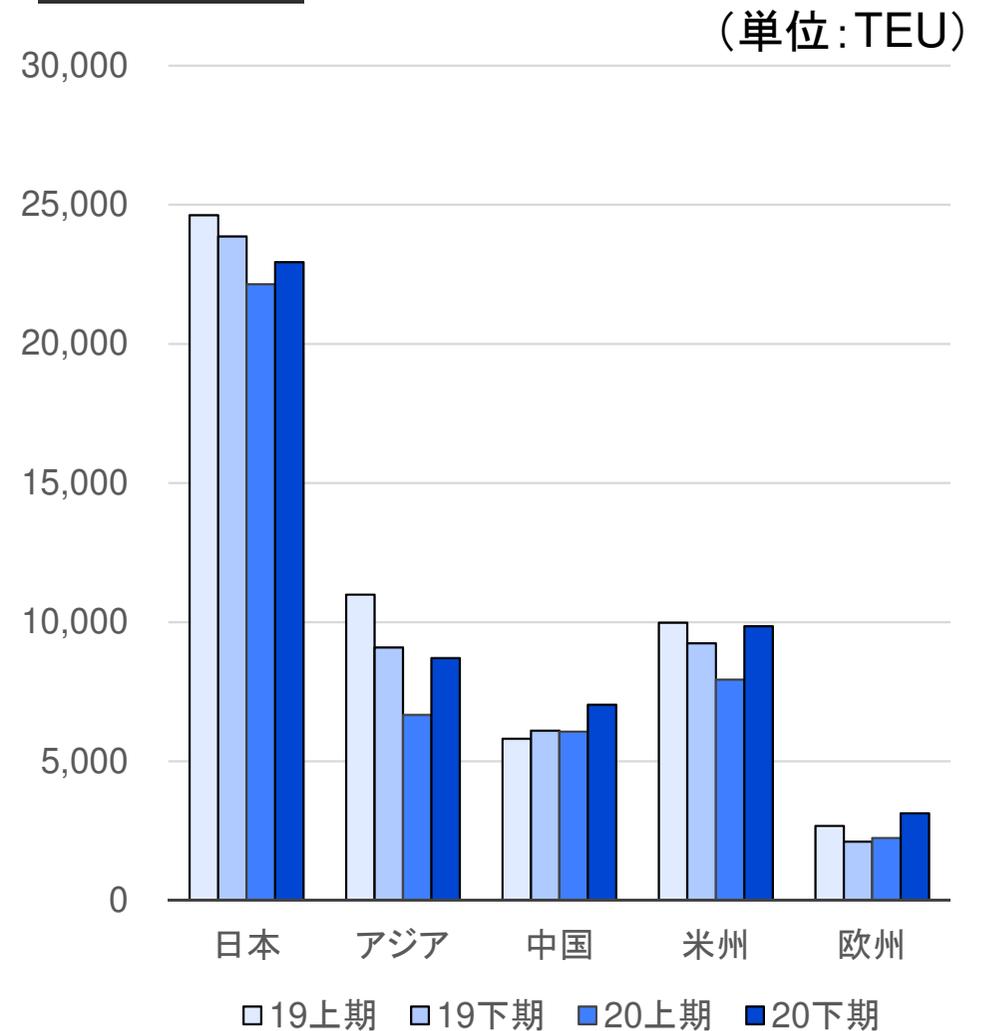


## ■ 航空同様に20年度下期の物量回復

### 海上 輸出



### 海上 輸入



---

## Ⅱ .2022年3月期 通期計画

---

(単位:百万円)

	21/3期 通期 実績	22/3期 通期 計画	前期比	
			増減額	率(%)
売上高	155,915	147,000 (* 159,000)	△8,915 (* 3,085)	94.3% (* 101.9%)
営業利益	2,611	4,000	1,389	153.2%
経常利益	4,287	4,500	213	105.0%
当期純利益	2,007	2,700	693	134.5%

(\*『収益認識に関する会計基準』を適用しなかった場合の数値)

# 2022年3月期 セグメント別計画

## ■ 物流事業は上期まで好調維持、旅行事業はコスト削減策を更に進める

(単位:百万円)

	事業		21/3期 実績	22/3期 計画	前期比	
					増減額	率(%)
売上高	物流事業	日本	100,431	96,000	△4,431	95.6%
		海外	50,045	47,200	△2,845	94.3%
	旅行事業	4,194	2,600	△1,594	62.0%	
	不動産事業	1,245	1,200	△45	96.4%	
	その他	△1	—	1	—	
	合計		155,915	147,000	△8,915	94.3%
営業利益	物流事業	日本	1,888	1,983	95	105.0%
		海外	2,196	2,020	△176	92.0%
	旅行事業	△2,315	△1,040	1,275	—	
	不動産事業	777	847	70	109.0%	
	その他	66	190	124	287.9%	
	合計		2,611	4,000	1,389	153.2%

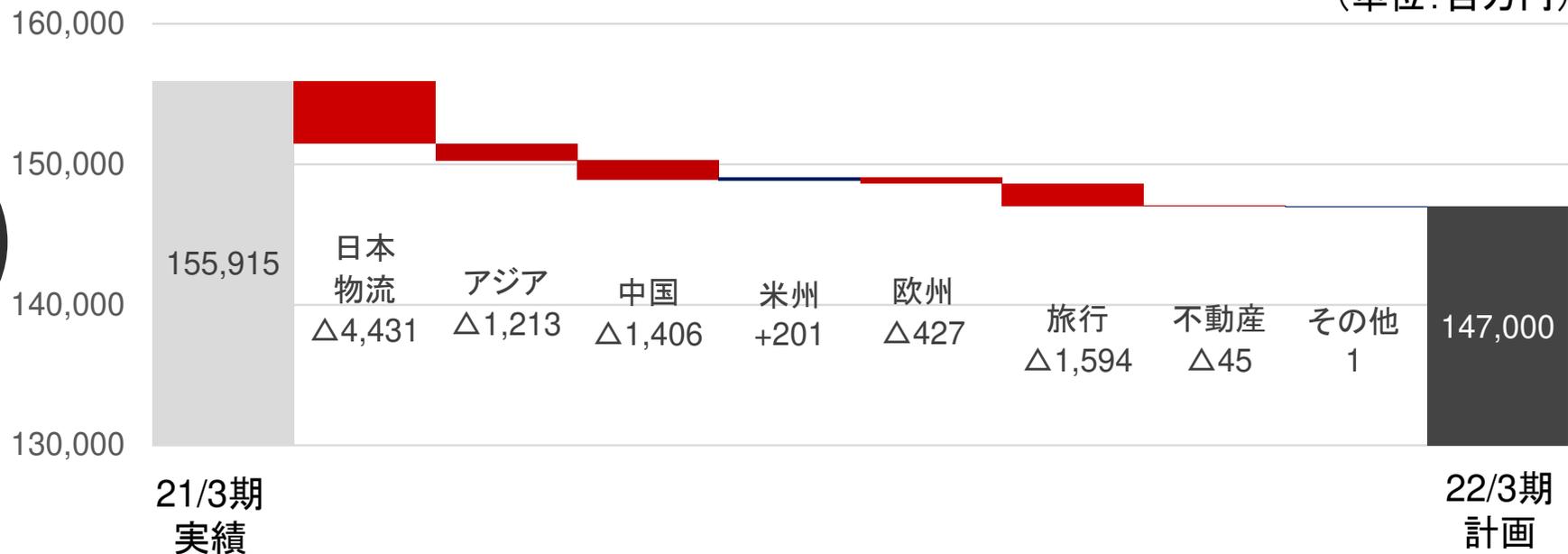
※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

※ 「その他」は、連結処理等

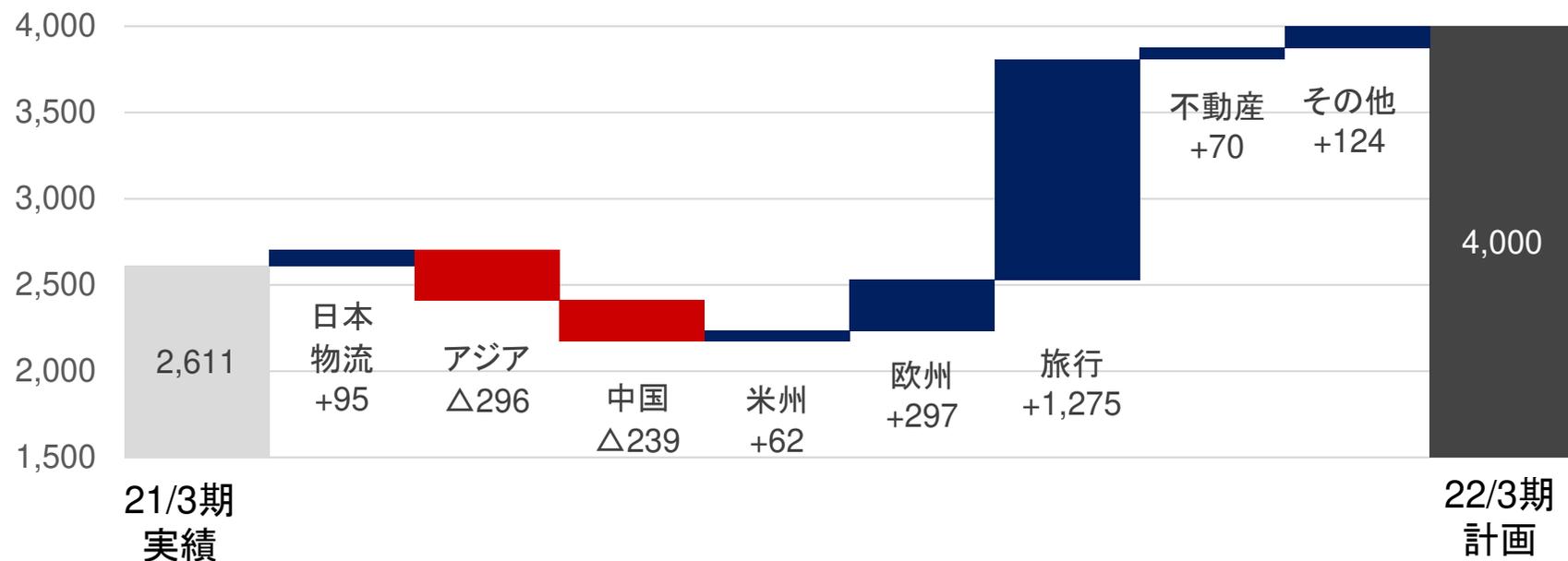
# 2022年3月期計画 前期比較

(単位:百万円)

## 売上高比較



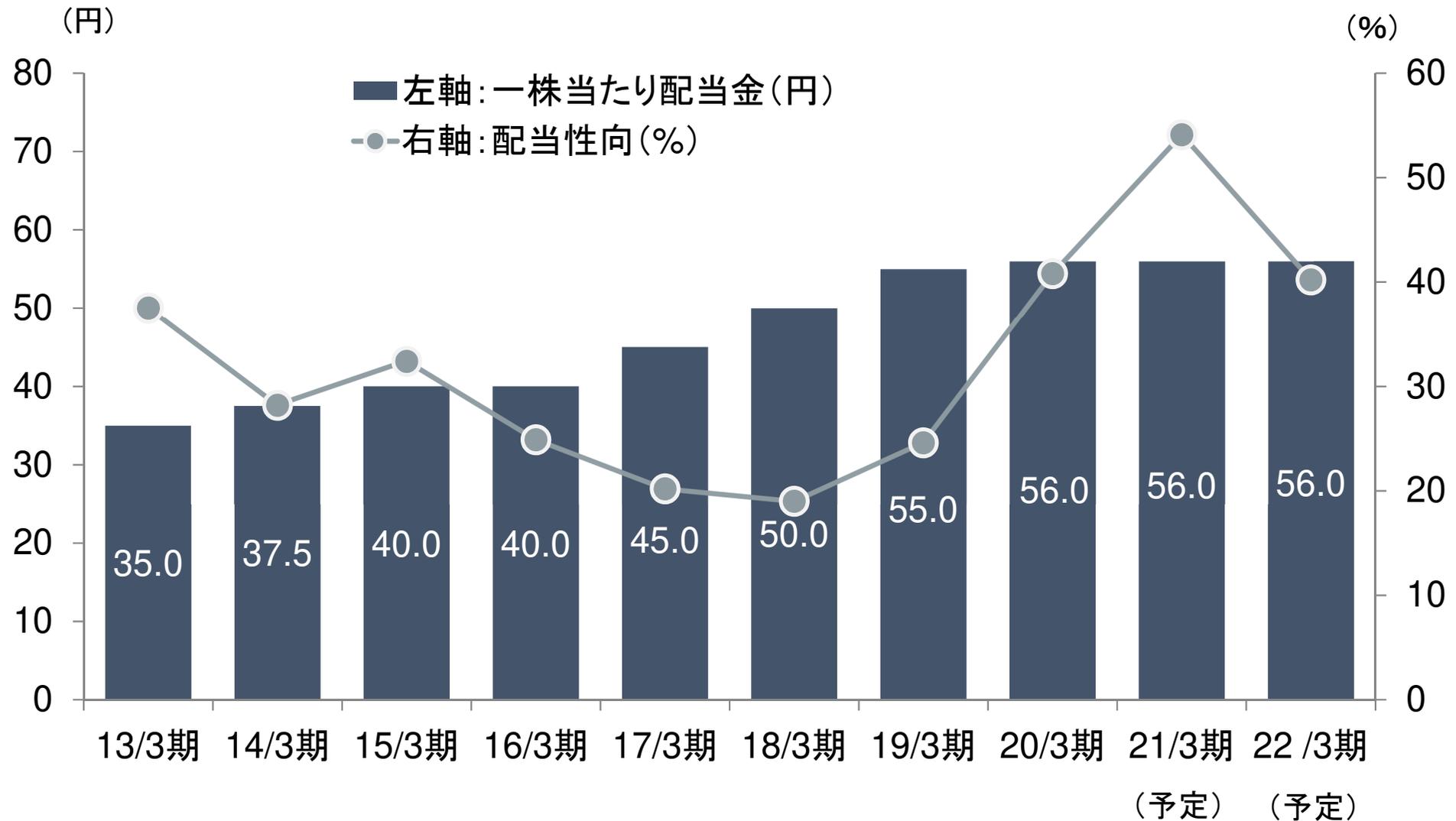
## 営業利益比較



# 営業利益増減要因

事業	地域	前期比 (百万円)	要因
物流事業	日本	95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空関連子会社の収益改善</li> <li>・航空貨物需要の高止まりが当面継続の見込み</li> </ul>
	アジア	△296	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア全般:自動車関連貨物の荷動きに不透明感が現れる</li> <li>・インド:新型ウイルス感染拡大</li> </ul>
	中国	△239	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港:航空運賃仕入原価の上昇</li> <li>・華東地域:事務機器DC業務終了による収益減</li> </ul>
	米州	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコ:自動車関連貨物の荷動き回復</li> <li>・米国:家電、自動車関連の倉庫業務が好調に推移見込み</li> </ul>
	欧州	297	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州全般:拠点再編等による固定費削減</li> <li>・ドイツ:家電製品DC業務の堅調継続</li> </ul>
旅行事業		1,275	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再編、拠点統廃合によるコスト削減</li> </ul>
不動産事業		70	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場収入の若干回復</li> </ul>

■ 22年3月期通期の配当は56円（期末配当28円）を予定



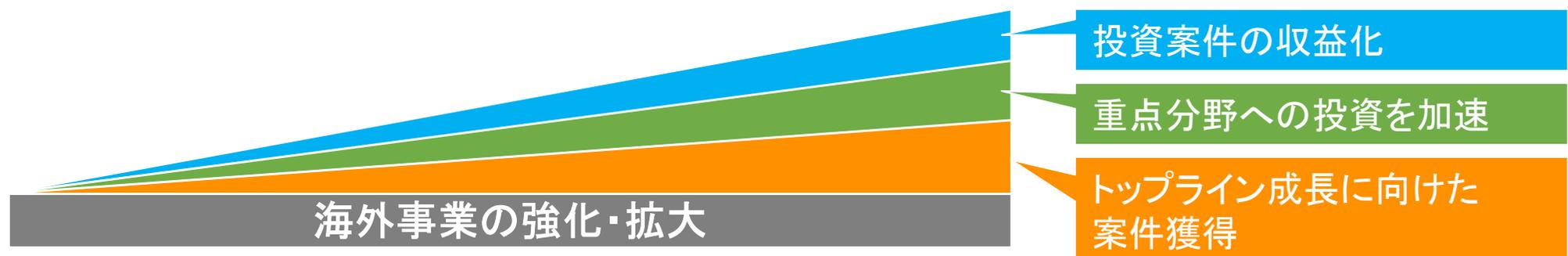
(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

---

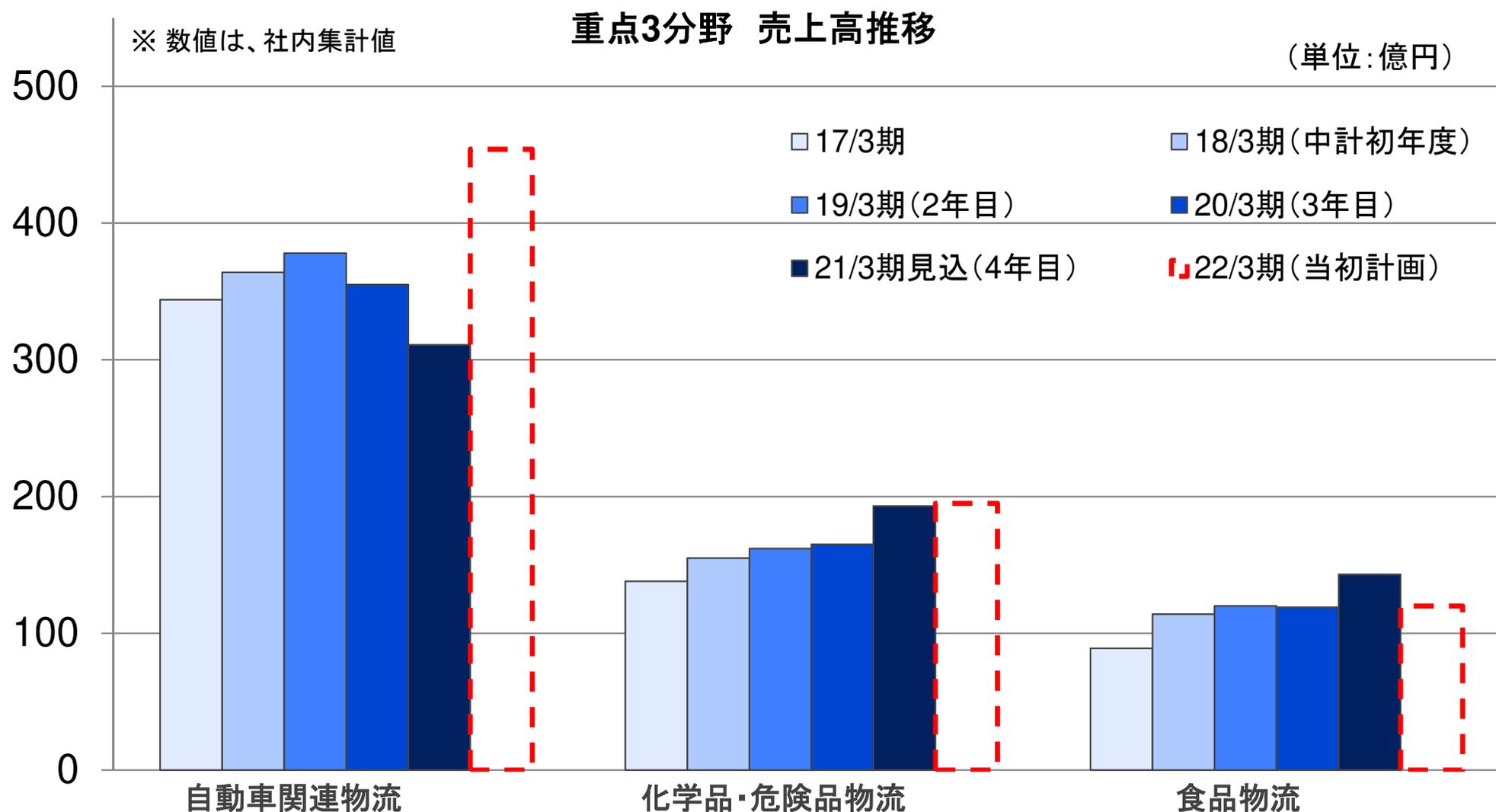
# Ⅲ.第6次中期経営計画 最終年度に向けて

---

基本方針	「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」 ~世界最高品質の物流企業への更なる進化~
期間	2017年4月~2022年3月(5年間)
重点施策	<ol style="list-style-type: none"><li>重点分野(自動車関連、化学品・危険品、食品物流)</li><li>国内事業の収益力向上<ul style="list-style-type: none"><li>物流施設の再編</li><li>業務効率化の追求</li><li>物流事業・旅行事業の連携強化</li><li>AIを活用した提案型営業の推進</li></ul></li><li>グループ経営基盤の強化<ul style="list-style-type: none"><li>ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底</li><li>人材の確保と育成</li><li>資金の効率化などの財務体質の強化</li></ul></li></ol>



## ■ 化学品・危険品物流、食品物流は新型コロナウイルスの影響は少ない



# 重点3分野への注力(エリア別戦略)

青字:20年度下期実績

	自動車関連物流	化学品・危険品物流	食品物流
日本	栃木に自動車部品 倉庫用地購入	横浜地区危険品倉庫 建設準備	平和島冷蔵物流 センター稼働 摩耶西倉庫稼働
アジア	タイ倉庫拡充 マレーシア新倉庫建設	シンガポール化学品倉庫開設 インドネシア潤滑油全土配送	シンガポール ハラル認証取得
中国	グローバルアカウント 各社への重点営業	危険品事業の拡充	食品物流網の構築
米州	デトロイト倉庫開設 オハイオ倉庫新設	危険品事業への参入	米国、メキシコ発 食品輸出
欧州	非日系部品メーカーの 新規開拓	危険品事業への参入	ベルギー、フランス発 日本向輸出

## ■ 設備投資計画は順調な進捗

地域	投資計画額	実施(見込み)投資額
日本	169	181
海外	61	17
IT	30	12
合計	260	210

(単位:億円)

青字:今後竣工予定

地域	案件名		営業開始	主要品目
日本	福岡市	九州日新アイランドシティ	2019年9月	一般貨物
	神戸市	摩耶西冷蔵倉庫	2020年2月	食品
	大田区	平和島冷蔵物流センター	2021年3月	食品
	横浜市	本牧Aロジスティクスセンター(仮称)	2021年7月	梱包・重量物
	横浜市	横浜地区危険品倉庫	2023年以降	危険物
	栃木県	宇都宮市近郊に倉庫建設	2024年以降	自動車部品
海外	マレーシア	マラッカ倉庫	2018年3月	一般貨物
	米国	オハイオ倉庫	2018年3月	一般貨物
	タイ	プラチンブリ倉庫	2019年1月	一般貨物

## ■ 第6次中期経営計画を締めくくり、次期中計に繋げる

- 1 EV・FCV関連市場の開拓
- 2 化学品・危険品、食品物流の国内外事業強化
- 3 物流施設再編による収益拡大
- 4 新基幹システムの軌道化
- 5 DXへの積極的な取組み
- 6 グループ会社のガバナンス機能強化



日新グループの持続的成長

持続可能な社会の実現



## Environment

- モーダルシフトの推進（鉄道コンテナ輸送、内航船）
- 物流効率化（リターナブルケース・コンテナラウンドユース）
- 環境対応施設（摩耶西自動倉庫、各倉庫LED対応）
- 神奈川県の森林保全事業に賛同し「森林再生パートナー」として活動



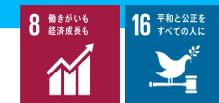
## Social

- 英国現代奴隷法への対応
- 多様な働き方の導入
- 人材育成カリキュラムの充実



## Governance

- 女性取締役の登用
- 指名・報酬委員会の設置
- 事業継続マネジメント推進



# 企業行動憲章

---

## IV.旅行事業への対応

---

# 1.日新の旅行业

- 日新グループの中核企業として、半世紀の歴史を持つ

社名	創業	従業員数	業務範囲
 日新航空サービス	1975年	338名	一般旅行業
 日中平和観光	1964年	57名	中国専業旅行業
		約 400名	

(\* 2020年4月時点)

## 2. 旅行事業の連結業績に占める割合

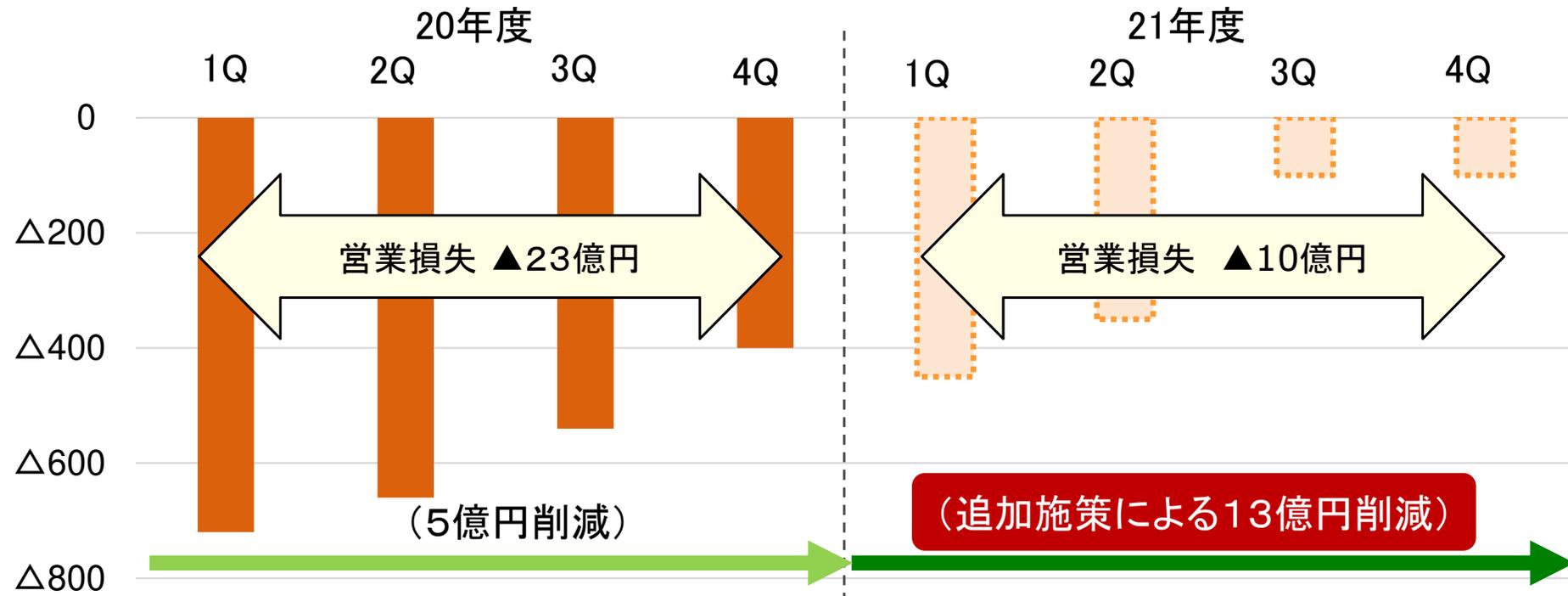
- 旅行事業は連結売上、営業利益の重要な部分を占めている

(単位:百万円)

		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
連結 合計	売上	201,209	216,924	218,040	197,387	155,915
	営業利益	5,607	6,389	5,698	3,528	2,611
旅行 事業	売上	57,267	61,507	62,052	52,475	4,194
	連結に占める割合	28.5%	28.4%	28.5%	26.6%	2.7%
	営業利益	659	799	573	139	△ 2,315
	連結に占める割合	11.8%	12.5%	10.1%	3.9%	---

# 3.2021年度 旅行事業継続、新規対応

■ 更なるコスト削減と追加施策で今年度の営業損失を半減させる



20年度 施策
役員報酬減額
従業員賞与減額
従業員の日新への出向
販管費削減

21年度施策
日中平和観光事業停止
人員削減(グループ内転籍、出向)
日新航空サービス東京本社への縮小
日新航空サービス3首都圏支店を本社に統合、3地方支店を廃止

## 2021年3月期 実績

物流事業は回復も旅行事業の影響により減収減益

## 2022年3月期通期計画

物流事業は上期まで好調維持、旅行事業はコスト削減策を更に進める

## 第6次中期経営計画最終年度に向けて

第6次中期経営計画を締めくくり、次期中計に繋げる

## 旅行事業への対応

人件費、経費削減継続、その他施策も加え営業損失を半減させる

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新  
経営企画部 広報・IR課  
TEL:03-3238-6555  
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。  
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、  
確約や保証を与えるものではありません。